

平成21年7月期 決算短信

平成21年9月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 シーシーエス株式会社

コード番号 6669 URL <http://www.ccs-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 米田 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 生田 和敏

TEL 075-415-8280

定時株主総会開催予定日 平成21年10月23日

配当支払開始予定日

平成21年10月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年10月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年7月期の連結業績(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期	3,608	△35.6	△915	—	△950	—	△784	—
20年7月期	5,602	8.0	779	9.8	765	6.1	501	16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年7月期	△38,902.91	—	△26.5	△16.4	△25.4
20年7月期	24,503.52	24,411.24	15.6	16.7	13.9

(参考) 持分法投資損益 21年7月期 ー百万円 20年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期	6,668	2,542	36.9	123,241.59
20年7月期	4,931	3,450	70.0	168,493.49

(参考) 自己資本 21年7月期 2,463百万円 20年7月期 3,450百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年7月期	△125	△501	1,077	1,339
20年7月期	476	△329	234	940

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年7月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00	40	8.2	1.3
21年7月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	39	—	1.4
22年7月期 (予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00		30.8	

3. 22年7月期の連結業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,190	10.4	△450	—	△485	—	△300	—	△15,006.00
通期	5,550	53.8	125	—	50	—	130	—	6,502.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社フェアリーエンジェル) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年7月期 20,630株 20年7月期 20,630株

② 期末自己株式数 21年7月期 638株 20年7月期 150株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年7月期の個別業績(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期	3,094	△36.7	△577	—	△583	—	△633	—
20年7月期	4,887	8.5	604	△3.0	600	△4.0	381	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期	△31,430.03	—
20年7月期	18,631.95	18,561.78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年7月期	4,695		2,432		51.8		121,674.85	
20年7月期	4,559		3,191		70.0		155,827.85	

(参考)自己資本 21年7月期 2,432百万円 20年7月期 3,191百万円

2. 22年7月期の個別業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,700	△7.8	△230	—	△240	—	△245	—	△12,254.90
通期	4,130	33.5	165	—	145	—	140	—	7,002.80

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点における入手可能な情報及び将来の経済環境の予想等に基づき作成しており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、5ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、实体经济にも影響を及ぼし、輸出関連企業や製造業を中心に企業業績を圧迫し、景気は大きく後退いたしました。このような経済情勢を要因とした消費者心理の悪化等により、企業の設備投資及び個人消費の低迷が顕著となりました。

また、海外におきましても、米国・欧州のみならず中国をはじめとする新興国でも経済成長が鈍化する等、世界経済の景気後退がより一層深刻化してまいりました。

このような経済状況の下、当社グループの主力事業でありますLED照明事業におきましては、主要顧客である電子・半導体業界、自動車関連業界等における設備投資計画の中止・延期等が顕著となり、売上高、受注高ともに大幅に減少いたしました。また、年度後半には在庫調整の一巡による、一部受注高の持ち直しが見受けられ明るい兆しが見えてまいりました。

また、野菜事業、その他の事業を営む株式会社フェアリーエンジェルを第2四半期連結会計期間末をみなし取得日とし、新たに連結子会社として連結の範囲に含めております。

このような厳しい経営環境の中、役員報酬の減額や管理職手当の減額等の人件費削減、事務効率化による経費削減に努めたものの、売上高の減少による影響を補うにはいたりませんでした。

なお、株式会社フェアリーエンジェルは、平成21年9月7日開催の取締役会においてレストラン・カフェ事業の一部店舗を閉鎖することを決議いたしました。これは、安心安全な植物工場野菜の啓蒙・商品開発を目的として、アンテナショップを展開してまいりましたが、一定の役割を果たせたことからレストラン事業を縮小することとしたものであります。これにより61百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

また、繰延税金資産の回収の可能性について慎重に検討いたしました結果、一部取崩しを行い、法人税等調整額として72百万円計上しております。

詳細につきましては、平成21年9月7日に公表いたしました「当社子会社（株式会社フェアリーエンジェル）における希望退職者募集、減損損失による特別損失の発生および繰延税金資産の取崩しならびに平成21年7月期通期業績予想の修正のお知らせ」をご参照下さい。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高3,608百万円（前年同期比35.6%減）、営業損失915百万円（前年同期 営業利益779百万円）、経常損失950百万円（前年同期 経常利益765百万円）、当期純損失784百万円（前年同期 当期純利益501百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

LED照明事業

①マシンビジョン照明分野

マシンビジョン照明分野は、主要顧客である電子・半導体業界、自動車関連業界等において、年度後半には在庫調整の一巡による、一部受注高の持ち直しが見受けられたものの、景気の後退による企業業績の急速な悪化から、在庫調整や雇用調整が顕著となり、設備投資計画の中止・延期等の影響を受け、国内・海外ともに受注高が大幅に減少いたしました。

このような状況の中、第1四半期に発売したLED光源ボックスの世界戦略品「PFB-20SWシリーズ」をハロゲン光源ボックスの置き換え戦略として積極的に販売活動を実施いたしました。また、平成21年6月には、幅広い業界でご好評頂いております、直接光パー照明「LDLシリーズ」を全面改良した「LDL2シリーズ」を発売開始いたしました。「LDL2シリーズ」の特徴は、FA現場の多様な設置環境にも自由に取付けできる構造や、検査対象物の大きさに柔軟に合わせる業界初のフレキシブルな構造を採用し、赤色LED照明では従来品の約5倍の明るさと業界最高レベルの明るさを実現できる点であり、今後とも拡販に努めてまいります。

また、ラインセンサ市場には、ラインセンサカメラ用LED照明「HLNDシリーズ」や高輝度集光ライン照明「LNシリーズ」を、三品業界（食品・薬品・化粧品業界）や電子部品等の幅広い市場には、ハイパワーライトシリーズ「HPD、HPRシリーズ」を戦略的に展開し拡販に努めました。

②新規分野（目視・顕微鏡分野、バイオ・アグリ分野、メディカル分野、民生・商業分野）

目視・顕微鏡分野は、景気の後退による需要環境の悪化の影響により、在庫調整や設備投資の抑制等が見受けられ、引き続き厳しい状況となりました。このような状況の中、当社が開発した業界最高の演色性を実現した「自然光LED」を搭載した製品の第1弾として、目にやさしい顕微鏡用LED照明「自然光CNR」を平成21年3月に発売いたしました。

民生・商業分野におきましては、京都の伝統技術と当社の照明技術の融合により開発した「LEDゆらぎ照明」を平成21年4月より発売いたしました。この商品は独自の制御技術でLEDを点滅させることによって、ろうそくの炎のような自然なゆらぎを再現できるのが特徴で、旅館やホテル、レストランを中心に拡販に努めました。また、平成21年5月より一般消費者向け販売チャネルを拡充すべく、カタログ通販の京都生活を通じてネット通販を開始いたしました。今後も販売チャネルの拡充等を通じ、拡販に努めてまいります。

また、株式会社フェアリーエンジェルが平成21年4月に滋賀県に開店した店舗（天使のカフェ なぎさ公園店）では、店舗内すべての照明に当社LED照明を採用しており、厨房内、ショーケースには当社「自然光LED」を採用するなど、LED照明のモデル店舗として運営しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,480百万円、営業損失は587百万円となりました。

野菜事業

野菜事業は、株式会社フェアリーエンジェルにより「てんしの光やさい」の取扱店舗数の拡大を目指し積極的な営業活動を実施しており、当連結会計年度においてスーパー・百貨店を中心に取扱店舗数は約300店舗になりました。

しかしながら、取扱店舗数の増加に伴い、需要は増加しているものの、事業は立ち上げ段階であるため、需要に対応する生産数量・生産品種の供給が確保できず、売上高は影響を受けております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は65百万円、営業損失は199百万円となりました。

その他の事業

レストラン・カフェ事業は、株式会社フェアリーエンジェルにより安心安全な植物工場野菜の啓蒙、商品開発を目的として展開し、そのアンテナショップとしての一定の役割は果たしたものの、景気の後退による消費者心理の落ち込みの影響を受け、年度を通じて厳しい状況となりました。

また、植物育成プラント事業は、受注の獲得を目指して積極的な営業活動を実施しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は62百万円、営業損失は48百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

LED照明事業は、主要顧客である電子・半導体業界、自動車関連業界等で、年度後半に在庫調整の一巡による、一部受注高の持ち直しが見受けられたものの、企業業績の急速な悪化から、在庫調整や雇用調整の影響を受け、設備投資計画の中止・延期により売上高、受注高ともに減少いたしました。

野菜事業、その他の事業は、景気の後退による影響から、雇用情勢や個人所得の減少の先行きの不安感が高まる中、個人消費の低迷等を招き、厳しい環境が続いております。

以上の結果、売上高は3,222百万円（前年同期比34.1%減）、営業損失は826百万円（前年同期 営業利益604百万円）となりました。

②北米

北米では、景気の後退に伴う企業業績の悪化により、先行きの不透明感が高まる中、雇用情勢の急速な悪化や在庫調整の影響を受け、電子・半導体業界、自動車関連業界等の買い控えが顕著となり受注高が低調に推移いたしました。

また、円高ドル安の傾向が続いたことも業績に影響を与えました。

以上の結果、売上高は331百万円（前年同期比27.3%減）、営業損失は6百万円（前年同期 営業損失15百万円）となりました。

③欧州

欧州では、景気が急速に後退する中、企業業績が急速に悪化し、失業率の急速な悪化や企業の設備投資の抑制、個人消費の低迷等が顕著となり、電子・半導体業界の大口顧客を中心に受注高が大幅に減少いたしました。

また、円高ユーロ安の傾向が続いたことも業績に影響を与えました。

以上の結果、売上高は436百万円（前年同期比47.4%減）、営業損失は10百万円（前年同期 営業利益131百万円）となりました。

④アジア

アジアでは、景気の後退が鮮明となり、電子・半導体業界を中心に在庫調整等による設備投資の抑制から受注高は低調に推移しました。

また、平成21年1月より、シーシーエスのブランド統一によりグループ全体での海外強化を図ることを目的として、シンガポールの子会社RDV(S)PTE LTDをCCS Asia PTE LTDと社名変更し組織体制を強化しました。

以上の結果、売上高は178百万円（前年同期比49.2%減）、営業損失は4百万円（前年同期 営業利益71百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内外ともに景気低迷からの完全脱却には今しばらく時間を要し、当面は厳しい状況が続くと思われませんが、当社グループ業績の大きな割合を占めるマシビジョン照明分野の主要顧客である電子・半導体業界、自動車関連業界等において、在庫調整による減産が一部終了し、増産に転じる動きが見受けられるなど、明るい材料が垣間見られるようになりました。当社としましては、新製品を逐次投入することによって、ビジネスチャンスを逃がさず、売上拡大を図ってまいります。

また、子会社の株式会社フェアリーエンジェルにつきましては、野菜事業は事業の立ち上げ段階を終え、「てんしの光やさい」の取扱店舗数の更なる拡大を図るとともに、生産数量・生産品種の増加、生産効率と歩留まりの向上による原価低減に取り組み、収益力を上げてまいります。また、その他の事業におきましては、平成21年9月末日をもって3店舗を閉鎖し、レストラン・カフェ事業を縮小いたしますが、植物育成プラント事業についてはこれまでの商談を開花させ、売上に結びつけてまいります。

この結果、次期の連結業績予想につきましては、売上高5,550百万円、営業利益125百万円、経常利益50百万円、当期純利益130百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループは、株式会社フェアリーエンジェル社の第三者割当増資を引き受け、株式を取得したことに伴い、新たに連結子会社としており、第2四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結対象の範囲に含めております。

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は6,668百万円（前年同期比1,736百万円増）、負債は4,126百万円（前年同期比2,644百万円増）、純資産は2,542百万円（前年同期比908百万円減）となりました。

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

総資産は6,668百万円（前連結会計年度末4,931百万円）となりました。これは主に、有形固定資産1,890百万円の増加、新規連結子会社の増加に伴うのれん等により無形固定資産198百万円の増加、現金及び預金の407百万円の増加、受取手形及び売掛金720百万円の減少、たな卸資産104百万円の減少等によるものであります。

負債は、4,126百万円（前連結会計年度末1,481百万円）となりました。これは主に、買掛金100百万円の減少、賞与引当金21百万円の減少、未払法人税等148百万円の減少等があったものの、短期借入金890百万円の増加、1年以内返済予定の長期借入金370百万円、長期借入金1,500百万円の増加等によるものであります。

純資産は、2,542百万円（前連結会計年度末3,450百万円）となりました。これは主に、当期純損失784百万円、配当金の支払40百万円等により利益剰余金824百万円の減少となったこと等によるものであります。また、当連結会計年度において、自己株式の取得により自己株式が84百万円増加し159百万円となり、新規連結子会社の増加により新株予約権29百万円、少数株主持分が49百万円の増加となったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ398百万円増加し、1,339百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は125百万円となりました。これは主に、売上高が著しく減少し、営業損失および経常損失を計上し、税金等調整前当期純損失が1,014百万円、仕入債務の減少102百万円、法人税等の支払額161百万円等があったことに対し、減価償却費329百万円、のれん償却費29百万円、減損損失61百万円、売上債権の減少714百万円、たな卸資産の減少102百万円等があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は501百万円となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出188百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出218百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,077百万円となりました。これらの主な要因は、長期借入金の返済による支出784百万円、自己株式の取得による支出84百万円、配当金の支払額40百万円等があったものの、短期借入金の増加690百万円、長期借入による収入1,305百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年7月期	平成18年7月期	平成19年7月期	平成20年7月期	平成21年7月期
自己資本比率 (%)	65.9	68.0	70.5	70.0	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	482.4	274.5	170.5	111.3	61.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.4	0.8	1.9	1.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.0	63.1	30.1	37.2	—

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

※平成21年7月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当、次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、株主各位に対し利益還元を継続して行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配当に関しましては、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮した上で、将来の事業拡大を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

②当期の配当

当期の期末配当金につきましては、利益分配に関する基本方針に則り、通期の業績予想の下方修正を行ったことに伴う内部留保の必要性等を考慮する一方で、株主様への還元を継続して実施するべく、1株当たり2,000円の配当を予定しております。

③次期の剰余金の配当に関する見通し

次期の配当につきましては、利益分配に関する基本方針に則り、1株当たり2,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況に影響を与える可能性のあるリスク要因は以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、別段の表示がない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありません。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

①継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況によるリスク

「継続企業の前提に関する重要事象等」にも記載のとおり、当社グループは、第16期において、昨年来の世界的不況の影響により売上高は著しい減少を喫し、また、実質子会社の株式会社フェアリーエンジェルの一部資産の減損等により、営業損失915百万円、経常損失950百万円、当期純損失784百万円を計上いたしました。

また、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式によるコミットメントライン契約に付されている財務制限条項に抵触し、当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、新規事業の早急な拡大や株式会社フェアリーエンジェルの事業計画を着実に履行し、また、業況の推移に応じて更なる販売費及び一般管理費の削減に努め、事業や資金収支の安定化を図る所存であり、これらの取り組みについて取引金融機関に対して説明を行うとともに、財務制限条項への抵触につきましても、期限の利益喪失の猶予を依頼してまいります。

現状、その進捗において、重要な不確実性は存在しないものと考えております。

②顧客やその業界の動向について

当社グループの照明や制御装置の顧客であるメーカー等の経営方針の変更や、顧客が所属する業界構造の変更等により、メーカー等の製品の生産・販売及び新製品開発・設備投資に変化が生じた場合、当社グループの販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特に海外子会社においては、大口顧客に対する売上の割合が大きいため、これら特定顧客に戦略の変更等があった場合、業績に影響を受ける可能性があります。

③当社グループの販売経路について

当社グループの主な販売先は、画像処理装置のシステムインテグレーターの他、商社、装置メーカー等であります。これらの販売先とは、情報の共有や販売活動における連携により共同体制を構築し、関係の強化に努めております。しかしながら、当社グループ製品の最終ユーザーへの導入は、当該販売先を通じたものとなるため、当該販売先の最終ユーザーに対する販売力等により、当社グループの事業展開や業績に影響を受ける可能性があります。

④競合等の状況について

当社グループは、今後とも製品開発力等の向上に努め、競合先との差別化を図る方針であります。当社グループの製品開発力等が競合先に対して相対的に低下した場合や、競合先の強力な販売戦略や経営資源の投入、あるいは有力な会社による新規参入があった場合等には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、一部の製品においては競合他社との価格競争に直面しており、今後それが激化すれば、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤新規事業について

当社グループは、LED照明事業の新規分野（目視・顕微鏡分野、バイオ・アグリ分野、メディカル分野、民生・商業分野）、野菜事業、および、植物育成プラント事業を進めるにあたっては、常に市場動向や業界構造等を見極め、慎重な事業計画のもとで運営を心掛けておりますが、市場動向や業界構造が急激に変動した場合等には、予定している成果の全部または一部が得られない可能性があります。

⑥今後の研究開発について

新たな光産業の創出を目指す当社グループは、中長期的な観点から、新しい分野においても積極的に研究開発を進める必要があります。研究開発を開始するにあたっては、該当する案件の市場性等を十分に検討した上で適切に判断していく所存であります。研究開発案件が多岐にわたることが予想されるため、開発負担増に伴い短期的に見た場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦企業買収等について

当社グループは、事業拡大のため企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等によって当社グループが期待した利益を実現できない可能性があり、既存事業及び買収等の対象事業について効率的に経営資源を活用することができなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

⑧提携について

当社グループは、製品の販売等に関して顧客企業と戦略的な提携関係の構築に努めておりますが、提携パートナーの戦略上の目標変更等により、当社グループとの提携関係を維持することができなくなった場合には、当社グループの事業活動にも支障が出る可能性があります。

⑨為替変動の影響について

当社グループの海外売上高の総売上高に占める割合は当連結会計年度において28.2%となっております。当社グループの北米、欧州、アジア・オセアニア地域（中国を除く）における販売は、3つの連結子会社CCS America Inc、CCS Europe NV、CCS Asia PTE LTDを通じた現地通貨による取引であるため当該地域向けの売上高及び売上債権は為替レートの変動の影響を受けます。一方、その他の地域の販売先であるディストリビューターとの取引は、為替変動リスクの低減のため円建て決済としておりますが、現地通貨における為替変動により当社グループ製品の販売動向や販売価格等に影響を受ける可能性があります。

尚、当社グループは今後も海外における販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑩自然災害等について

地震等の自然災害が発生し、当社グループの各拠点及び設備が壊滅的な被害を被った場合、営業活動の停止や生産・出荷の遅れによる売上高の減少、建物設備や情報システムの修繕等に多額の費用を計上する可能性があります。また、ネットワークや情報システムが当社グループの活動に極めて重要であることから、停電や災害、テロ行為、ハ

ードウェアまたはソフトウェアの欠陥、コンピュータウイルスやネットワークの不正侵入等の予期せぬ事態により、これらが停止すれば業績にも多大な影響を与える可能性があります。

当社グループではこのような予測できない事態に備え、ハードウェアの分散化によるリスクの低減やデータのバックアップ管理等の事前対策を実施しておりますが、実際に被害を避けられない可能性もあり、その場合は修復等に費用が発生することとなります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第16期において、昨年来の世界的不況の影響により売上高は著しい減少を喫し、また、実質子会社の株式会社フェアリーエンジェルの一部資産の減損等により、営業損失915百万円、経常損失950百万円、当期純損失784百万円を計上いたしました。

また、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式によるコミットメントライン契約に付されている財務制限条項に抵触し、当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、新規事業の早急な拡大や株式会社フェアリーエンジェルの事業計画を着実に履行し、また、業況の推移に応じて更なる販売費及び一般管理費の削減に努め、事業や資金収支の安定化を図る所存であり、これらの取り組みについて取引金融機関に対して説明を行うとともに、財務制限条項への抵触につきましても、期限の利益喪失の猶予を依頼してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、財務諸表の注記には記載をしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（シーシーエス株式会社）及び連結子会社4社で構成され、主な事業内容と各事業における当社グループ各社の位置付けは次の通りであります。

(1) LED照明事業

①マシンビジョン照明分野（旧工業分野）

マシンビジョン照明分野（旧工業分野）においてLED照明は、主に画像処理装置の照明として生産ラインで使用される製造装置や検査装置に組み込まれて使用されております。当社が製造・販売するほか、子会社CCS Asia PTE LTDが製造しており、国内では当社が販売し、海外では当社と海外連結子会社3社が販売しております。

②新規分野（目視・顕微鏡分野、バイオ・アグリ分野、メディカル分野、民生・商業分野）

- (i) 目視・顕微鏡分野・・・当社が目視・顕微鏡光源用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。
- (ii) バイオ・アグリ分野・・・当社が植物育成用LED照射装置及び制御装置、またLED照射装置等を組み込んだ植物育成装置の開発・製造・販売を行っております。
- (iii) メディカル分野・・・当社が医療用LED照明応用製品の開発・製造・販売を行っております。
- (iv) 民生・商業分野・・・当社が民生・商業用LED照明の製造・開発・製造・販売を行っております。

(2) 野菜事業

当社国内子会社の株式会社フェアリーエンジェルが葉菜類の生産・販売を行っております。

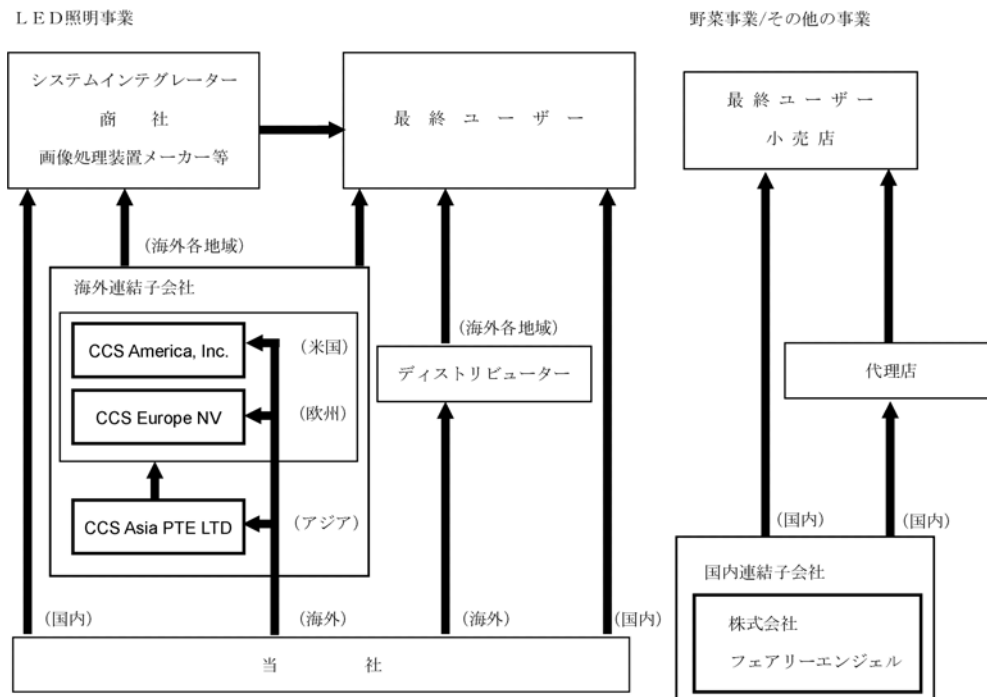
(3) その他の事業（レストラン・カフェ事業、植物育成プラント事業）

当社国内子会社の株式会社フェアリーエンジェルがレストラン・カフェの経営、完全制御型植物工場の販売・建設、運営コンサルティングを行っております。

※当連結会計期間において、株式会社フェアリーエンジェルを子会社化したことにより、従来の事業分野別セグメントによる表示から事業の種類別セグメントによる表示に変更しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「お客様に愛と感謝」を社是としており、CCS (Creative Customer Satisfaction) という社名が示すとおり「顧客満足の創造」こそが、企業活動の原動力であると考えております。創業以来、お客様のご要望を真摯に受け止め、お客様に喜んでいただける製品技術の開発に取り組んでまいりました。今後も「顧客満足度の最大化」を経営の基本とし、高品質、高付加価値の照明製品や光応用製品だけではなく、独自の技術・ノウハウの結晶である「ライティング・ソリューション」を広くお届けすることで、「光を科学し、社会に貢献する」という企業理念を実現していく所存であります。

また、グローバルに事業を展開するにあたっては、企業の果たすべき社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下(3)に述べるような方針・戦略のもと、数年後の年間売上高100億円達成に向けて活動しております。今後、中期経営計画策定に合わせてROE、ROA等、他社との比較に有効な経営指標を設定し、開示していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業ビジョンとして「新たな光産業を創出し、光の世界企業を目指す」を掲げ、中期的な経営方針として、以下の5つを掲げて取り組んでまいります。

- ①『光』を事業の機軸として、地球環境に貢献する企業を目指す
- ②理念・ビジョンの浸透・共有化を図り、グループ一丸で理念経営を推進する
- ③事業の軸拡大に伴い、事業推進責任を明確にした組織に変革する
- ④グローバル化及びローカリゼーションの同時進化と最適化を図る
- ⑤顧客/株主/社員満足の最大化を常に指向するCCSの文化・風土を醸成する

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記(3)に述べた方針・戦略を遂行するため、以下の4点を特に重要課題として認識しております。

①マシビジョン照明分野の更なる事業拡大

当社グループでは、「顧客満足度の最大化」を図るため、主な事業であります工業分野の強化は今後の当社グループの発展における重要課題の一つだと認識しております。

太陽電池・リチウムイオン電池向け市場やハロゲン置換え市場など、今後の成長が期待できる市場へ注力シフトしてまいります。

②新規分野の本格開拓による新たなビジネスユニットの構築

LED照明事業における新規分野、そして、株式会社フェアリーエンジェルの野菜事業および植物育成プラント事業の推進は当社グループが取り組むべき重要課題の一つと認識しており、新たなビジネスユニットを構築し、景気変動耐性を持つ強い企業体質へ変革してまいります。

③株式会社フェアリーエンジェルの利益体質化に向けた事業再構築

植物育成プラント事業に関しては、当社がLED照明事業を展開する上で、重要な分野と位置づけておりますので、当社としましては全力を挙げて支援してまいります。昨年来の経済環境の悪化に伴って低迷する設備投資の影響を受けておりますが、経済産業省及び農林水産省による国の支援方針が決定され強いフォローウィンドが吹いておりますので、この機会をうまく捉え事業化を進めてまいります。

また、植物育成プラント事業に対して経営資源の更なる集中化を図るため、アンテナショップとして位置づけられていたレストラン・カフェ事業は縮小し、併せて、当社から取締役や技術者の派遣などによるグループ経営としての支援を図り、事業を着実に軌道に乗せてまいります。

株式会社フェアリーエンジェルの業績につきましては、当初の見通しから後退しますが、第17期第3四半期から持ち直す見通しであります。

④CCSグループ経営の最適化と実践

当社の主力事業でありますマシビジョン照明分野に加え、LED照明事業における新規分野、そして、植物育成

プラント事業が安定軌道に乗ることに伴い、今後、各ビジネスユニットの組織とビジネスユニットを統括する組織の最適経営形態を検討し、CCSグループ経営の最適化と実践を目指します。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

平成20年10月に別途開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と重複いたしますので、記載を省略いたします。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,952	1,378,127
受取手形及び売掛金	1,562,107	841,605
たな卸資産	839,452	—
商品及び製品	—	341,680
仕掛品	—	65,089
原材料及び貯蔵品	—	328,127
繰延税金資産	93,921	41,473
その他	23,712	148,378
貸倒引当金	△852	△3,074
流動資産合計	3,489,293	3,141,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	618,615	1,510,186
減価償却累計額	△81,729	△220,672
建物及び構築物(純額)	536,886	*1 1,289,513
機械装置及び運搬具	—	888,683
減価償却累計額	—	△135,093
機械装置及び運搬具(純額)	—	753,589
工具、器具及び備品	387,225	565,966
減価償却累計額	△253,473	△389,229
工具、器具及び備品(純額)	133,751	176,737
土地	492,318	*1 839,332
リース資産	—	43,831
減価償却累計額	—	△5,893
リース資産(純額)	—	37,938
建設仮勘定	35,532	3,996
その他	20,061	—
減価償却累計額	△7,979	—
その他(純額)	12,082	—
有形固定資産合計	1,210,570	3,101,108
無形固定資産		
のれん	10,361	225,071
その他	102,341	86,261
無形固定資産合計	112,702	311,332
投資その他の資産		
繰延税金資産	19,759	—
その他	99,606	118,052
貸倒引当金	△0	△3,591
投資その他の資産合計	119,365	114,461
固定資産合計	1,442,639	3,526,901
資産合計	4,931,932	6,668,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,382	60,397
短期借入金	—	※1 890,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 191,120	※1,3 561,642
リース債務	—	7,604
未払金	239,086	226,895
未払法人税等	169,557	20,781
繰延税金負債	—	25,780
賞与引当金	71,025	49,072
その他	41,053	57,226
流動負債合計	873,226	1,899,401
固定負債		
長期借入金	※2 570,656	※1,3 2,071,097
リース債務	—	32,837
繰延税金負債	3,018	41,778
退職給付引当金	24,714	37,456
その他	9,570	43,429
固定負債合計	607,959	2,226,600
負債合計	1,481,186	4,126,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,350	460,350
資本剰余金	575,650	575,650
利益剰余金	2,485,176	1,660,201
自己株式	△74,550	△159,007
株主資本合計	3,446,626	2,537,194
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	4,119	△73,348
評価・換算差額等合計	4,119	△73,348
新株予約権	—	29,208
少数株主持分	—	49,254
純資産合計	3,450,746	2,542,308
負債純資産合計	4,931,932	6,668,310

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
	売上高	5,602,733		3,608,816
売上原価	※1 2,005,254		※1 1,562,750	
売上総利益	3,597,479		2,046,065	
販売費及び一般管理費	※2,3 2,817,567		※2,3 2,961,865	
営業利益又は営業損失(△)	779,911		△915,800	
営業外収益				
受取利息	1,990		1,579	
保険積立金解約返戻金	17,565		—	
助成金収入	—		17,114	
その他	6,902		13,452	
営業外収益合計	26,459		32,146	
営業外費用				
支払利息	12,838		44,420	
株式交付費償却	379		360	
為替差損	14,982		599	
売上割引	9,514		6,475	
休止固定資産減価償却費	—		12,877	
その他	3,563		2,191	
営業外費用合計	41,278		66,923	
経常利益又は経常損失(△)	765,092		△950,577	
特別損失				
固定資産売却損	※4 717		※4 44	
固定資産除却損	※5 6,115		※5 2,566	
減損損失	—		※6 61,587	
特別損失合計	6,833		64,198	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	758,259		△1,014,776	
法人税、住民税及び事業税	275,707		6,512	
法人税等調整額	△18,555		83,498	
法人税等合計	257,152		90,011	
少数株主損失(△)	—		△320,771	
当期純利益又は当期純損失(△)	501,106		△784,015	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	458,550	460,350
当期変動額		
新株の発行	1,800	—
当期変動額合計	1,800	—
当期末残高	460,350	460,350
資本剰余金		
前期末残高	573,850	575,650
当期変動額		
新株の発行	1,800	—
当期変動額合計	1,800	—
当期末残高	575,650	575,650
利益剰余金		
前期末残高	2,024,910	2,485,176
当期変動額		
剰余金の配当	△40,840	△40,960
当期純利益又は当期純損失(△)	501,106	△784,015
当期変動額合計	460,266	△824,975
当期末残高	2,485,176	1,660,201
自己株式		
前期末残高	△74,550	△74,550
当期変動額		
自己株式の取得	—	△84,457
当期変動額合計	—	△84,457
当期末残高	△74,550	△159,007
株主資本合計		
前期末残高	2,982,760	3,446,626
当期変動額		
新株の発行	3,600	—
剰余金の配当	△40,840	△40,960
当期純利益又は当期純損失(△)	501,106	△784,015
自己株式の取得	—	△84,457
当期変動額合計	463,866	△909,432
当期末残高	3,446,626	2,537,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,230	4,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,110	△77,467
当期変動額合計	△9,110	△77,467
当期末残高	4,119	△73,348
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,230	4,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,110	△77,467
当期変動額合計	△9,110	△77,467
当期末残高	4,119	△73,348
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	29,208
当期変動額合計	—	29,208
当期末残高	—	29,208
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	49,254
当期変動額合計	—	49,254
当期末残高	—	49,254
純資産合計		
前期末残高	2,995,990	3,450,746
当期変動額		
新株の発行	3,600	—
剰余金の配当	△40,840	△40,960
当期純利益又は当期純損失（△）	501,106	△784,015
自己株式の取得	—	△84,457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,110	994
当期変動額合計	454,756	△908,438
当期末残高	3,450,746	2,542,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	758,259	△1,014,776
減価償却費	156,417	329,772
減損損失	—	61,587
のれん償却額	10,361	29,831
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,972	12,742
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,059	5,778
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,530	△21,953
受取利息及び受取配当金	△1,993	△1,582
固定資産売却損益(△は益)	717	44
固定資産除却損	6,115	2,566
支払利息	12,838	44,420
売上債権の増減額(△は増加)	△83,665	714,232
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115,848	102,851
仕入債務の増減額(△は減少)	30,559	△102,834
未払金の増減額(△は減少)	△27,455	△26,245
その他	△3,178	△37,051
小計	741,625	99,383
利息及び配当金の受取額	1,911	1,516
利息の支払額	△12,811	△65,060
法人税等の支払額	△254,120	△161,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,604	△125,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△8,200
有形固定資産の取得による支出	△465,506	△188,177
有形固定資産の売却による収入	153,290	1
無形固定資産の取得による支出	△38,033	△78,955
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △218,996
その他	21,545	△7,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,903	△501,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	690,000
長期借入れによる収入	450,000	1,305,501
長期借入金の返済による支出	△176,920	△784,538
配当金の支払額	△40,502	△40,569
株式の発行による収入	3,600	—
割賦債務の返済による支出	△1,937	△5,128
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△3,438
自己株式の取得による支出	—	△84,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,239	1,077,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,009	△51,013
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	379,931	398,891
現金及び現金同等物の期首残高	560,711	940,643
現金及び現金同等物の期末残高	※1 940,643	※1 1,339,535

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. RDV(S)PTE LTD CCS Europe NV</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. CCS Asia PTE LTD CCS Europe NV 株式会社フェアリーエンジェル 上記のうち、株式会社フェアリーエンジェルについては、当連結会計年度において新たに取得したため、連結の範囲に含めております。 CCS Asia PTE LTDは、平成21年1月1日にRDV(S)PTE LTDから社名変更をしております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。	<p>連結子会社のうち株式会社フェアリーエンジェルの決算日は、6月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるため、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。 なお、上記以外の連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. デリバティブ 時価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ. デリバティブ 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 当社は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8年～50年	工具器具備品	2年～8年	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～8年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8年～17年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8年～50年	工具器具備品	2年～8年	機械装置及び運搬具	8年～17年
建物及び構築物	8年～50年											
工具器具備品	2年～8年											
建物及び構築物	8年～50年											
工具器具備品	2年～8年											
機械装置及び運搬具	8年～17年											
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時の費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>										
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率にもとづき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p>										

項目	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
	<p>ロ. 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額の内、連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社は、従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務にもとづき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年8月1日より、従来の退職年金制度を一部変更し、確定拠出年金制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用第1号)を適用しております。 本移行に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度より5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ414,709千円、103,139千円、321,603千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「車両運搬具」は、当連結会計年度より「機械装置及び車両運搬具」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれる「車両運搬具」(純額)は、12,082千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)														
<p>※1.</p>	<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">692,731千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599,598千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,292,330千円</td> </tr> </table> <p>上記のほかに、当社代表取締役社長 米田賢治が所有する当社株式4,000株が担保に供されています。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">309,410千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246,839千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,886,250千円</td> </tr> </table> <p>上記のほかに、当社代表取締役社長 米田賢治の金融機関からの借入金206,000千円に担保が供されています。</p>	建物及び構築物	692,731千円	土地	599,598千円	計	1,292,330千円	短期借入金	330,000千円	1年以内返済予定長期借入金	309,410千円	長期借入金	1,246,839千円	計	1,886,250千円
建物及び構築物	692,731千円														
土地	599,598千円														
計	1,292,330千円														
短期借入金	330,000千円														
1年以内返済予定長期借入金	309,410千円														
長期借入金	1,246,839千円														
計	1,886,250千円														
<p>※2. 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするタームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未行使残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各決算期末における連結及び単体の損益計算書の経常損益が2期連続して経常損失とならないこと。</p> <p>②各決算期末における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成18年7月決算期末もしくは直前決算期末の金額のいずれか高いほうの75%以上に維持すること。</p>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	150,000千円	<p>※2.</p>								
貸出コミットメントの総額	500,000千円														
借入実行残高	350,000千円														
差引額	150,000千円														
<p>※3.</p>	<p>※3. 当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未行使残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各決算期末日における連結損益計算書の経常損益が2期連続して経常損失とならないこと。</p> <p>②各決算期末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年7月決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	500,000千円								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円														
借入実行残高	500,000千円														
差引額	500,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)																																								
<p>※1. 低価法適用による評価損は17,662千円であります。</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">19,522千円</p>																																								
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">216,843千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">802,720</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">157,688</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,900</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65,719</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">83,407</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">275,538</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">470,112</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,439</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">77,843</td> </tr> </table>	役員報酬	216,843千円	給料手当	802,720	法定福利費	157,688	賞与引当金繰入額	44,900	減価償却費	65,719	賃借料	83,407	支払手数料	275,538	研究開発費	470,112	貸倒引当金繰入額	1,439	販売促進費	77,843	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">213,557千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">856,156</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">160,445</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,081</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107,501</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">98,971</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">262,932</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">526,602</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,640</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">102,015</td> </tr> </table>	役員報酬	213,557千円	給料手当	856,156	法定福利費	160,445	賞与引当金繰入額	32,081	減価償却費	107,501	賃借料	98,971	支払手数料	262,932	研究開発費	526,602	貸倒引当金繰入額	5,640	販売促進費	102,015
役員報酬	216,843千円																																								
給料手当	802,720																																								
法定福利費	157,688																																								
賞与引当金繰入額	44,900																																								
減価償却費	65,719																																								
賃借料	83,407																																								
支払手数料	275,538																																								
研究開発費	470,112																																								
貸倒引当金繰入額	1,439																																								
販売促進費	77,843																																								
役員報酬	213,557千円																																								
給料手当	856,156																																								
法定福利費	160,445																																								
賞与引当金繰入額	32,081																																								
減価償却費	107,501																																								
賃借料	98,971																																								
支払手数料	262,932																																								
研究開発費	526,602																																								
貸倒引当金繰入額	5,640																																								
販売促進費	102,015																																								
<p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 470,112千円</p>	<p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 526,964千円</p>																																								
<p>※4. 固定資産売却損は、工具器具備品の売却損717千円 であります。</p>	<p>※4. 固定資産売却損は、工具器具備品44千円でありま す。</p>																																								
<p>※5. 固定資産除却損は、建物5,380千円、工具器具備品 の除却損735千円であります。</p>	<p>※5. 固定資産除却損は、工具器具備品642千円、ソフト ウェア1,924千円であります。</p>																																								

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)																						
※6.	<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途</td> <td>店舗設備</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td>建物付属設備、機械装置等</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所</td> <td>京都市北区 他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗数</td> <td>4店舗</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>レストラン・カフェ事業は、安心安全な植物工場野菜の啓蒙・商品開発を目的にアンテナショップの役割をかねて展開しておりますが、アンテナショップとしての一定の役割が果たせたことに加え、当初予定していた収益を見込めなくなったことにより、一部の店舗を閉鎖することを決定いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,945 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">31,453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,906</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,587</td> </tr> </table> <p>(4) グルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す独立した単位として事業の種類別セグメント及び所在地を基本単位とし、店舗を有するものについては、店舗単位でグルーピングしております。ただし、遊休資産については個別資産にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を零とし、帳簿価額を全額減額しております。</p>	用途	店舗設備	種類	建物付属設備、機械装置等	場所	京都市北区 他	店舗数	4店舗	建物	17,945 千円	建物付属設備	31,453	構築物	817	機械装置	6,906	器具備品	4,368	その他	95	合計	61,587
用途	店舗設備																						
種類	建物付属設備、機械装置等																						
場所	京都市北区 他																						
店舗数	4店舗																						
建物	17,945 千円																						
建物付属設備	31,453																						
構築物	817																						
機械装置	6,906																						
器具備品	4,368																						
その他	95																						
合計	61,587																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株数(株)	当連結会計年度 減少株数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	20,570	60	—	20,630
合計	20,570	60	—	20,630
自己株式				
普通株式	150	—	—	150
合計	150	—	—	150

(注) 1. 発行済株式数の当連結会計年度における増加は、平成14年10月30日開催の定時株主総会決議により付与したストック・オプション(新株予約権)の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 定時株主総会	普通株式	40,840	2,000	平成19年7月31日	平成19年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月24日 定時株主総会	普通株式	40,960	利益剰余金	2,000	平成20年7月31日	平成20年10月27日

当連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株数（株）	当連結会計年度 減少株数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,630	—	—	20,630
合 計	20,630	—	—	20,630
自己株式				
普通株式（注）1	150	488	—	638
合 計	150	488	—	638

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加488株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社	ストック・オプショ ンとしての新株予約権 （注）1	—	—	—	—	—	29,208
合計		—	—	—	—	—	29,208

（注）1. 連結子会社の新株予約権の当連結会計年度末残高は、株式会社フェアリーエンジェルを連結子会社化したことに伴うものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年10月24日 定時株主総会	普通株式	40,960	2,000	平成20年7月31日	平成20年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月23日 定時株主総会	普通株式	39,984	利益剰余金	2,000	平成21年7月31日	平成21年10月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)																				
<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 7 月 31 日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">970,952</td> </tr> <tr> <td>預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金</td> <td style="text-align: right;">△30,309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940,643</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	970,952	預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	△30,309	現金及び現金同等物	940,643	<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 7 月 31 日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,378,127</td> </tr> <tr> <td>預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金</td> <td style="text-align: right;">△38,592</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,339,535</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,378,127	預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	△38,592	現金及び現金同等物	1,339,535								
現金及び預金勘定	970,952																				
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	△30,309																				
現金及び現金同等物	940,643																				
現金及び預金勘定	1,378,127																				
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	△38,592																				
現金及び現金同等物	1,339,535																				
<p>※ 2. _____</p>	<p>※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社フェアリーエンジェルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社フェアリーエンジェルの株式の取得価額と株式会社フェアリーエンジェル取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">183,597</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,045,464</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">194,699</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△548,264</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,168,066</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△370,025</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">△17,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該子会社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,023</td> </tr> <tr> <td>当該子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△101,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,996</td> </tr> </table>	流動資産	183,597	固定資産	2,045,464	のれん	194,699	流動負債	△548,264	固定負債	△1,168,066	少数株主持分	△370,025	新株予約権	△17,381	当該子会社の株式の取得価額	320,023	当該子会社の現金及び現金同等物	△101,027	差引：当該子会社取得のための支出	218,996
流動資産	183,597																				
固定資産	2,045,464																				
のれん	194,699																				
流動負債	△548,264																				
固定負債	△1,168,066																				
少数株主持分	△370,025																				
新株予約権	△17,381																				
当該子会社の株式の取得価額	320,023																				
当該子会社の現金及び現金同等物	△101,027																				
差引：当該子会社取得のための支出	218,996																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,049千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,683千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,733千円</td> </tr> </table>	1年内	14,049千円	1年超	13,683千円	合計	27,733千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、野菜事業における生産設備（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,024千円</td> </tr> </table>	1年内	13,623千円	1年超	6,400千円	合計	20,024千円
1年内	14,049千円												
1年超	13,683千円												
合計	27,733千円												
1年内	13,623千円												
1年超	6,400千円												
合計	20,024千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年 7月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成21年 7月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年7月31日)				当連結会計年度 (平成21年7月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	変動受取・固定支払	330,555	291,666	△38	△38	291,666	252,777	△2,207	△2,207
	合計	330,555	291,666	△38	△38	291,666	252,777	△2,207	△2,207

前連結会計年度

(注) 1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度

(注) 1. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職金等の支出に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社の一部については確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

当社は、平成19年8月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△24,714	△37,456
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 退職給付引当金 (千円) ((1)+(2))	△24,714	△37,456

(注) 1. 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2. 連結子会社については確定拠出型の退職年金制度のため、その内訳に算入しておりません。

前連結会計年度 (平成20年7月31日)

当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	46,129 千円
年金資産	△33,586
制度変更時の差異	1,422
その他	1,296
退職給付引当金の減少	15,261

確定拠出年金制度への資産移行額は15,261千円であり、8年間で移行する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移行額11,595千円は、未払金、長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

当連結会計年度 (平成21年7月31日)

当連結会計年度末時点における確定拠出年金制度への未移行額9,074千円は、未払金、長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
退職給付費用 (千円)	29,893	46,225
勤務費用 (千円)	29,893	46,225

(注) 当社グループは簡便法を採用しておりますので、退職給付費用を勤務費用としております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
簡便法により退職給付債務を算定しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
一括償却資産	税務上の繰越欠損金
賞与引当金	一括償却資産
たな卸資産	減損損失
退職給付引当金	賞与引当金
未実現利益	たな卸資産
事業税	退職給付引当金
その他	減価償却超過額
113,848	事業税
繰延税金負債	新株予約権
特別償却準備金	その他
固定資産圧縮積立金	繰延税金資産小計
その他	評価性引当額
△3,185	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額	41,561
110,662	繰延税金負債
	電力補助還付金
	固定資産圧縮積立金
	その他
	△67,646
	繰延税金負債の純額
	△26,085
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
法定実効税率	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
住民税均等割額等	
増加研究費等の特別控除額	
のれん償却	
海外連結子会社の税率差異	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
33.9	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 30名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 900株
付与日	平成14年10月30日
権利確定条件(注) 2	付与日(平成14年10月30日)以降、権利確定日(平成16年10月31日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成14年10月30日 至 平成16年10月31日
権利行使期間	自 平成16年11月1日 至 平成24年10月31日

(注) 1. 上記表に記載された株式数は、平成16年3月1日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失したときは、新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権者が平成16年10月31日以前に取締役または従業員の地位を喪失したときは、喪失の日から2年間に新株予約権を行使することができる期間内において、新株予約権を行使することができるものとし、新株予約権者が死亡したときは新株予約権の相続は認めないものとなっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	130
権利確定	—
権利行使	60
失効	—
未行使残	70

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000
行使時平均株価 (円)	264,162
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 11,826千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション①	平成20年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション③
会社名	提出会社	連結子会社（株式会社フ ェアリーエンジェル）	連結子会社（株式会社フ ェアリーエンジェル）
付与対象者の区分及び数	当社従業員 30名	同社取締役 3名 同社従業員等 6名	取引先 1社
ストック・オプション数	普通株式 900株 (注) 1	普通株式 530株 (注) 3	普通株式 400株 (注) 3
付与日	平成14年10月30日	平成20年4月10日	平成20年7月1日
権利確定条件	付与日（平成14年10月30日）以降、権利確定日（平成16年10月31日）まで継続して勤務していること（注）2	付与日（平成20年4月10日）以降、権利確定日（平成21年4月9日）まで継続して勤務していること（注）4	—————
対象勤務期間	自 平成14年10月30日 至 平成16年10月31日	自 平成20年4月10日 至 平成22年4月9日	—————
権利行使期間	自 平成16年11月1日 至 平成24年10月31日	自 平成22年4月10日 至 平成30年4月9日	自 平成20年7月2日 至 平成30年7月1日

(注) 1. 株式数は、平成16年3月1日付株式分割（株式1株につき10株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失したときは、新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権者が平成16年10月31日以前に取締役または従業員の地位を喪失したときは、喪失の日から2年間に新株予約権を行使することができる期間内において、新株予約権を行使することができるものとし、新株予約権者が死亡したときは新株予約権の相続は認めないものとなっております。
3. 株式数に換算して記載しております。
4. 新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失したときは、新株予約権を行使することができない。また、新株予約権者が死亡したときは新株予約権の相続は認めないものとなっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション①	平成20年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション③
会社名	提出会社	連結子会社（株式会社フェアリーエンジェル）	連結子会社（株式会社フェアリーエンジェル）
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	530	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	530	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	70	—	400
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	70	—	400

(注) ストック・オプション②及び③の前連結会計年度末に記載されている数字は、当連結会計年度中に株式会社フェアリーエンジェルを新規連結子会社としたことによる増加であります。

②単価情報

	平成14年 ストック・オプション①	平成20年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション③
会社名	提出会社	連結子会社（株式会社フェアリーエンジェル）	連結子会社（株式会社フェアリーエンジェル）
権利行使価格（円）	60,000	10,000	100,000
行使時平均株価（円）	—	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	100,000	100,000

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、該当事業以外の種類がないため、該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、葉菜類の生産販売事業を前連結会計年度にて廃止しております。また、当該設備を株式会社フェアリーエンジェルに譲渡しております。

当連結会計年度(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

	LED照明事業 (千円)	野菜事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,480,760	65,836	62,219	3,608,816	—	3,608,816
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	3,480,760	65,836	62,219	3,608,816	—	3,608,816
営業費用	4,067,762	265,247	110,922	4,443,932	80,683	4,524,616
営業利益又は営業損 失(△)	△587,002	△199,410	△48,702	△835,116	△80,683	△915,800
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	4,381,088	1,703,755	335,202	6,420,045	248,264	6,668,310
減価償却費	217,719	101,119	12,662	331,500	44	331,545
減損損失	—	—	61,587	61,587	—	61,587
資本的支出	221,183	16,036	25,113	262,333	793	263,126

(注) 1. 当連結会計年度において、株式会社フェアリーエンジェルの株式を取得し子会社化したことに伴い、新たな事業として同社が営んでおります、「野菜事業」「その他の事業」を追加しております。

2. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、製造方法、市場性、サービスの類似性を考慮して区分しております。

3. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業の内容
LED照明事業	LED照明装置機器、制御装置、オプション等の生産・販売
野菜事業	葉菜類の生産・販売
その他の事業	レストラン・カフェの経営、完全制御型植物工場の販売・建設、運営コンサルティング

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は80,683千円であり、その主なものは株式会社フェアリーエンジェル社の管理部門に係る費用及びのれんの償却費であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、248,264千円であり、その主なものは、株式会社フェアリーエンジェル社での余資運用資金(現金及び預金)及びのれんであります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

7. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

б. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,058,198	436,096	279,659	828,779	5,602,733	—	5,602,733
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	828,871	19,458	71,624	2,104	922,058	△922,058	—
計	4,887,070	455,554	351,284	830,883	6,524,792	△922,058	5,602,733
営業費用	4,282,524	471,074	279,377	699,091	5,732,067	△909,245	4,822,822
営業利益又は営業損失(△)	604,546	△15,520	71,906	131,792	792,725	△12,813	779,911
II 資産	4,559,793	176,372	176,349	372,761	5,285,276	△353,343	4,931,932

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国
 アジア……………シンガポール
 欧州……………ベルギー

当連結会計年度(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,716,576	317,499	138,028	436,712	3,608,816	—	3,608,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	505,931	13,831	40,297	22	560,083	△560,083	—
計	3,222,507	331,330	178,325	436,735	4,168,899	△560,083	3,608,816
営業費用	4,049,244	338,248	182,899	447,181	5,017,575	△492,958	4,524,616
営業利益又は営業損失(△)	△826,737	△6,917	△4,574	△10,445	△848,675	△67,124	△915,800
II 資産	6,734,575	140,177	136,115	241,321	7,252,190	△583,880	6,668,310

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国
 アジア……………シンガポール
 欧州……………ベルギー
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は80,683千円であり、その主なものは、株式会社フェアリーエンジェル社の管理部門に係る費用及びのれんの償却費であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、248,264千円であり、その主なものは、株式会社フェアリーエンジェル社での余資運用資金(現金及び預金)及びのれんであります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	436,096	828,779	488,868	1,753,743
II 連結売上高（千円）				5,602,733
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.8	14.8	8.7	31.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等

アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	317,499	436,712	262,615	1,016,828
II 連結売上高（千円）				3,608,816
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.8	12.1	7.3	28.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等

アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社フェアリーエンジェル	京都市北区	447,500	卸売業	—	—	当社固定資産等の売買	固定資産等の売買	156,924	—	—

- (注) 1. 株式会社フェアリーエンジェルは、当社代表取締役社長 米田賢治が議決権の71.2%を直接保有しております。
2. 株式会社フェアリーエンジェルは、「個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等」にも該当しております。
3. 固定資産等の売買金額は、平成19年7月31日締結の譲渡契約に関する基本合意書に基づき、平成19年9月13日に締結した、譲渡契約書によるものであります。
- なお、売買価格につきましては両者協議の上、公正な価格によっております。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
5. 取引条件については当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	米田賢治	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接37.9	担保提供担保被提供	担保提供担保被提供	206,000 890,000	—	—
子会社役員	江本謙次	—	—	子会社代表取締役社長	—	債務被保証	債務被保証	604,584	—	—

- (注) 1. 株式会社フェアリーエンジェルは、当社代表取締役社長 米田賢治が議決権の53.2%を直接保有しております。
2. 株式会社フェアリーエンジェルは、「個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等」にも該当しております。
3. 当社の連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルの金融機関からの借入金に対し、当社代表取締役社長 米田賢治の所有する当社株式の担保提供を受けております。
4. 当社の連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルが、当社代表取締役社長 米田賢治の金融機関からの借入金に対し、同社所有の建物及び土地を担保として提供しております。
5. 当社の連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルの金融機関からの借入金に対し、同社代表取締役社長 江本謙次が債務保証を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
1株当たり純資産額	168,493円49銭	1株当たり純資産額	123,241円59銭
1株当たり当期純利益金額	24,503円52銭	1株当たり当期純損失金額	38,902円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24,411円24銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,450,746	2,542,308
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	78,462
(うち新株予約権)	(—)	(29,208)
(うち少数株主持分)	(—)	(49,254)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,450,746	2,463,845
普通株式の発行済株式数(株)	20,630	20,630
普通株式の自己株式数(株)	150	638
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	20,480	19,992

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又当期純損失(△)(千円)	501,106	△784,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	501,106	△784,015
普通株式の期中平均株式数(株)	20,450.41	20,153.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	77.30	—
(うち新株予約権)	(77.30)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年10月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 500株 (上限)</p> <p>③ 取得する期間 平成20年10月10日～平成21年1月31日</p> <p>④ 取得価額の総額 150百万円 (上限)</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社子会社である株式会社フェアリーエンジェルは、平成21年9月7日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集について決議いたしました。</p> <p>(1) 希望退職者募集の理由 経済環境の急激な悪化による計画遅延により固定費の負担が吸収しきれず、営業損失を計上しております。確実に黒字化を果たすためには、大幅な固定費削減が必要不可欠であり、現状の収益規模に見合った適正人員にすることを目的に希望退職者を募集することを決定いたしました。</p> <p>(2) 希望退職者募集の概要</p> <p>① 募集人数：20名程度</p> <p>② 募集期間：平成21年9月7日から平成21年9月18日まで</p> <p>③ 退職日：平成21年10月30日 (予定)</p> <p>④ 優遇措置：特別退職割増金を支給</p> <p>(3) 当社グループの損益に与える影響 希望退職者が募集人員どおりの場合、特別退職割増金は約15百万円発生する見込みであり、平成22年7月期において特別損失として計上する予定であります。</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,235	1,131,354
受取手形	718,126	286,047
売掛金	※2 753,255	※2 482,364
製品	324,862	282,452
仕掛品	102,374	61,610
原材料	309,464	—
貯蔵品	3,583	—
原材料及び貯蔵品	—	316,629
前払費用	15,077	23,036
繰延税金資産	64,319	38,485
従業員短期貸付金	250	517
その他	※2 9,430	※2 9,740
貸倒引当金	△132	△153
流動資産合計	3,002,848	2,632,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	608,091	612,775
減価償却累計額	△79,706	△121,792
建物(純額)	528,385	※1 490,983
構築物	6,929	6,929
減価償却累計額	△1,188	△2,239
構築物(純額)	5,741	4,689
車両運搬具	8,617	8,617
減価償却累計額	△3,614	△6,513
車両運搬具(純額)	5,002	2,104
工具、器具及び備品	362,526	521,110
減価償却累計額	△239,973	△359,159
工具、器具及び備品(純額)	122,553	161,950
土地	492,318	※1 492,318
建設仮勘定	35,532	3,996
有形固定資産合計	1,189,532	1,156,043
無形固定資産		
のれん	—	49,841
ソフトウェア	88,864	76,490
その他	390	390
無形固定資産合計	89,255	126,722
投資その他の資産		
関係会社株式	171,383	491,407
出資金	60	60
関係会社長期貸付金	—	200,000
破産更生債権等	—	1,602
長期前払費用	8,848	11,790
従業員長期貸付金	237	220
繰延税金資産	19,759	—
差入保証金	77,868	77,329
貸倒引当金	△0	△1,642
投資その他の資産合計	278,157	780,766
固定資産合計	1,556,945	2,063,532
資産合計	4,559,793	4,695,617

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,073	52,020
短期借入金	—	560,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 191,120	※1,4 291,120
未払金	※2 200,967	※2 164,304
未払費用	7,973	6,354
未払法人税等	115,502	4,036
未払消費税等	10,289	—
預り金	10,103	10,490
賞与引当金	71,025	49,072
その他	1,442	3,587
流動負債合計	763,497	1,140,988
固定負債		
長期借入金	※3 570,656	※1,4 1,077,035
繰延税金負債	—	57
退職給付引当金	24,714	37,456
その他	9,570	7,554
固定負債合計	604,941	1,122,105
負債合計	1,368,439	2,263,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,350	460,350
資本剰余金		
資本準備金	575,650	575,650
資本剰余金合計	575,650	575,650
利益剰余金		
利益準備金	7,000	7,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	244	143
別途積立金	1,790,000	2,140,000
繰越利益剰余金	432,659	△591,612
利益剰余金合計	2,229,904	1,555,530
自己株式	△74,550	△159,007
株主資本合計	3,191,354	2,432,523
純資産合計	3,191,354	2,432,523
負債純資産合計	4,559,793	4,695,617

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	※1 4,887,070	※1 3,094,451
売上原価		
製品期首たな卸高	303,536	324,862
当期製品製造原価	1,947,349	1,287,514
合計	2,250,886	1,612,377
他勘定振替高	※3 70,424	※3 85,001
製品期末たな卸高	324,862	282,452
製品売上原価	※2 1,855,598	※2 1,244,924
売上総利益	3,031,472	1,849,527
販売費及び一般管理費	※4,5 2,426,925	※4,5 2,427,294
営業利益又は営業損失(△)	604,546	△577,767
営業外収益		
受取利息	※1 1,220	※1 1,430
受取配当金	3	3
保険積立金解約返戻金	17,565	—
助成金収入	—	17,114
出向者負担金受入額	4,724	1,476
その他	4,823	5,289
営業外収益合計	28,337	25,314
営業外費用		
支払利息	12,654	15,594
売上割引	9,514	6,475
株式交付費償却	379	360
為替差損	5,940	6,639
賃貸物件原状回復費	3,494	—
その他	38	2,169
営業外費用合計	32,022	31,238
経常利益又は経常損失(△)	600,861	△583,691
特別損失		
固定資産売却損	※6 717	※6 44
固定資産除却損	※7 6,115	※7 2,226
特別損失合計	6,833	2,271
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	594,028	△585,962
法人税、住民税及び事業税	224,000	1,800
法人税等調整額	△11,002	45,650
法人税等合計	212,997	47,450
当期純利益又は当期純損失(△)	381,031	△633,413

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,149,249	58.8	664,824	52.9
II 労務費		293,010	15.0	235,597	18.7
(内 退職給付費用)		(4,801)	(0.2)	(3,961)	(0.3)
(内 賞与引当金繰入額)		(12,606)	(0.6)	(7,235)	(0.6)
III 経費		510,841	26.2	356,863	28.4
(内 外注加工費)		(355,360)	(18.2)	(238,716)	(19.0)
当期総製造費用		1,953,101	100.0	1,257,285	100.0
期首仕掛品たな卸高		106,522		102,374	
他勘定受入高		△9,900		△10,534	
合計		2,049,724		1,349,125	
期末仕掛品たな卸高		102,374		61,610	
当期製品製造原価		1,947,349		1,287,514	

(原価計算の方法)

実際原価による総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	458,550	460,350
当期変動額		
新株の発行	1,800	—
当期変動額合計	1,800	—
当期末残高	460,350	460,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	573,850	575,650
当期変動額		
新株の発行	1,800	—
当期変動額合計	1,800	—
当期末残高	575,650	575,650
資本剰余金合計		
前期末残高	573,850	575,650
当期変動額		
新株の発行	1,800	—
当期変動額合計	1,800	—
当期末残高	575,650	575,650
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000	7,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	506	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△506	—
当期変動額合計	△506	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	418	244
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△173	△101
当期変動額合計	△173	△101
当期末残高	244	143
別途積立金		
前期末残高	1,490,000	1,790,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	350,000
当期変動額合計	300,000	350,000
当期末残高	1,790,000	2,140,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	391,788	432,659
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	506	—
固定資産圧縮積立金の取崩	173	101
別途積立金の積立	△300,000	△350,000
剰余金の配当	△40,840	△40,960
当期純利益又は当期純損失(△)	381,031	△633,413
当期変動額合計	40,871	△1,024,272
当期末残高	432,659	△591,612
利益剰余金合計		
前期末残高	1,889,713	2,229,904
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△40,840	△40,960
当期純利益又は当期純損失(△)	381,031	△633,413
当期変動額合計	340,191	△674,373
当期末残高	2,229,904	1,555,530
自己株式		
前期末残高	△74,550	△74,550
当期変動額		
自己株式の取得	—	△84,457
当期変動額合計	—	△84,457
当期末残高	△74,550	△159,007
株主資本合計		
前期末残高	2,847,563	3,191,354
当期変動額		
新株の発行	3,600	—
剰余金の配当	△40,840	△40,960
当期純利益又は当期純損失(△)	381,031	△633,413
自己株式の取得	—	△84,457
当期変動額合計	343,791	△758,830
当期末残高	3,191,354	2,432,523
純資産合計		
前期末残高	2,847,563	3,191,354
当期変動額		
新株の発行	3,600	—
剰余金の配当	△40,840	△40,960
当期純利益又は当期純損失(△)	381,031	△633,413
自己株式の取得	—	△84,457
当期変動額合計	343,791	△758,830
当期末残高	3,191,354	2,432,523

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品、仕掛品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8年～50年 工具器具備品 2年～8年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8年～50年 工具器具備品 2年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
	—	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 7 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時の費用として処理しております。	株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率にもとづき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当期に負担すべき金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。 (追加情報) 当社は、平成19年 8 月 1 日より、従来の退職年金制度を一部変更し、確定拠出年金制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。 本移行に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 —
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ282,455千円、34,174千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)																				
<p>※1. _____</p>	<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,706千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">252,584千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>385,291千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,888千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">252,777千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>291,666千円</u></td> </tr> </table>	建物	132,706千円	土地	252,584千円	<u>計</u>	<u>385,291千円</u>	1年以内返済予定長期借入金	38,888千円	長期借入金	252,777千円	<u>計</u>	<u>291,666千円</u>								
建物	132,706千円																				
土地	252,584千円																				
<u>計</u>	<u>385,291千円</u>																				
1年以内返済予定長期借入金	38,888千円																				
長期借入金	252,777千円																				
<u>計</u>	<u>291,666千円</u>																				
<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">130,043千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,788千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,077千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	130,043千円	その他	4,788千円	流動負債		未払金	2,077千円	<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">89,055千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">807千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	89,055千円	その他	1,482千円	流動負債		未払金	807千円
流動資産																					
売掛金	130,043千円																				
その他	4,788千円																				
流動負債																					
未払金	2,077千円																				
流動資産																					
売掛金	89,055千円																				
その他	1,482千円																				
流動負債																					
未払金	807千円																				
<p>※3. 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするタームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未行使残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>150,000千円</u></td> </tr> </table> <p>本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各決算期末における連結及び単体の損益計算書の経常損益が2期連続して経常損失とならないこと。</p> <p>②各決算期末における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成18年7月決算期末もしくは直前決算期末の金額のいずれか高いほうの75%以上に維持すること。</p>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	350,000千円	<u>差引額</u>	<u>150,000千円</u>	<p>※3. _____</p>														
貸出コミットメントの総額	500,000千円																				
借入実行残高	350,000千円																				
<u>差引額</u>	<u>150,000千円</u>																				
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未行使残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>500,000千円</u></td> </tr> </table> <p>本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各決算期末日における連結損益計算書の経常損益が2期連続して経常損失とならないこと。</p> <p>②各決算期末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年7月決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	<u>差引額</u>	<u>500,000千円</u>														
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																				
借入実行残高	500,000千円																				
<u>差引額</u>	<u>500,000千円</u>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)																																																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">828,871千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> </table> <p>※2. 低価法適用による評価損は17,662千円であります。</p> <p>※3. 他勘定振替高は主として販促機器としての販売促進費への振替であります。</p> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">150,800千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">693,592</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,588</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">108,838</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,900</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">127,646</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,315</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">58,314</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">242,532</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">470,112</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">70,413</td></tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 470,112千円</p> <p>※6. 固定資産売却損は工具器具備品717千円であります。</p> <p>※7. 固定資産除却損は建物5,380千円、工具器具備品735千円であります。</p>	売上高	828,871千円	受取利息	579千円	役員報酬	150,800千円	給料手当	693,592	退職給付費用	22,588	法定福利費	108,838	賞与引当金繰入額	44,900	旅費交通費	127,646	減価償却費	55,315	賃借料	58,314	支払手数料	242,532	研究開発費	470,112	販売促進費	70,413	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">505,931千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">542千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております</p> <p style="text-align: right;">1,909千円</p> <p>※3. 他勘定振替高は主として販促機器としての販売促進費への振替であります。</p> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">136,860千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">704,025</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32,400</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">110,461</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,081</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">102,264</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">87,427</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">66,927</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">230,508</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">525,441</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">93,743</td></tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 525,441千円</p> <p>※6. 固定資産売却損は工具器具備品44千円あります。</p> <p>※7. 固定資産除却損は工具器具備品302千円、ソフトウェア1,924千円あります。</p>	売上高	505,931千円	受取利息	542千円	役員報酬	136,860千円	給料手当	704,025	退職給付費用	32,400	法定福利費	110,461	賞与引当金繰入額	32,081	旅費交通費	102,264	減価償却費	87,427	賃借料	66,927	支払手数料	230,508	研究開発費	525,441	販売促進費	93,743
売上高	828,871千円																																																				
受取利息	579千円																																																				
役員報酬	150,800千円																																																				
給料手当	693,592																																																				
退職給付費用	22,588																																																				
法定福利費	108,838																																																				
賞与引当金繰入額	44,900																																																				
旅費交通費	127,646																																																				
減価償却費	55,315																																																				
賃借料	58,314																																																				
支払手数料	242,532																																																				
研究開発費	470,112																																																				
販売促進費	70,413																																																				
売上高	505,931千円																																																				
受取利息	542千円																																																				
役員報酬	136,860千円																																																				
給料手当	704,025																																																				
退職給付費用	32,400																																																				
法定福利費	110,461																																																				
賞与引当金繰入額	32,081																																																				
旅費交通費	102,264																																																				
減価償却費	87,427																																																				
賃借料	66,927																																																				
支払手数料	230,508																																																				
研究開発費	525,441																																																				
販売促進費	93,743																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	150	—	—	150
合計	150	—	—	150

当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	150	488	—	638
合計	150	488	—	638

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 14,049千円	1年内 13,623千円
1年超 13,683千円	1年超 6,400千円
合計 27,733千円	合計 20,024千円

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日) 及び当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産 7,719</p> <p>賞与引当金 28,836</p> <p>退職給付引当金 14,741</p> <p>事業税 11,984</p> <p>たな卸資産 13,647</p> <p>その他 7,315</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 84,245</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 —</p> <p>固定資産圧縮積立金 △167</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △167</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 84,078</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 250,811</p> <p>一括償却資産 4,850</p> <p>賞与引当金 19,923</p> <p>退職給付引当金 18,891</p> <p>事業税 671</p> <p>たな卸資産 17,639</p> <p>その他 7,267</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 320,054</p> <p>評価性引当額 △281,529</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 38,525</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △97</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △97</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 38,427</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>住民税均等割額等 0.3</p> <p>増加研究費等の特別控除額 △5.9</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.9</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
1株当たり純資産額	155,827円85銭	1株当たり純資産額	121,674円85銭
1株当たり当期純利益金額	18,631円95銭	1株当たり当期純損失金額	31,430円3銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18,561円78銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,191,354	2,432,523
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,191,354	2,432,523
普通株式の発行済株式数(株)	20,630	20,630
普通株式の自己株式数(株)	150	638
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	20,480	19,992

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	381,031	△633,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	381,031	△633,413
普通株式の期中平均株式数(株)	20,450.41	20,153.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数	77.30	—
(うち新株予約権)	(77.30)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年10月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 500株 (上限)</p> <p>③ 取得する期間 平成20年10月10日～平成21年1月31日</p> <p>④ 取得価額の総額 150百万円 (上限)</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

6. その他

(1) 役員の異動

「決算発表資料の追加（役員の異動に関するお知らせ）」として別途開示いたします。

(2) その他

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	前年同期比 (%)
L E D 照 明 事 業	工業用LED照明装置 (千円)	890,680	68.0
	制御装置 (千円)	342,568	60.5
	その他 (千円)	91,472	72.5
	小計 (千円)	1,324,721	66.1
野菜事業 (千円)		213,814	—
合計 (千円)		1,538,536	76.8

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)			
		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
L E D 照 明 事 業	工業用LED照明装置	2,534,896	60.8	121,870	73.5
	制御装置	646,923	62.5	25,770	85.7
	その他	247,758	61.6	3,226	52.3
	合計	3,429,579	61.2	150,867	74.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 野菜事業は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	前年同期比 (%)
L E D 照 明 事 業	工業用LED照明装置 (千円)	2,578,857	61.8
	制御装置 (千円)	651,211	63.3
	その他 (千円)	250,691	62.7
	小計 (千円)	3,480,760	62.1
野菜事業 (千円)		65,836	—
その他の事業 (千円)		62,219	—
合計 (千円)		3,608,816	64.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。